資料２－２－２（１）【

毎月勤労統計調査地方調査結果速報

令和５年12月分　青森県

令和６年２月

青森県企画政策部統計分析課

12 月 分 調 査 結 果 概 要

1. 給与の動き

12月の現金給与総額は、規模５人以上で430,124円、前年同月比1.8％減（規模30人以上498,055円、前年同月比0.6％減）となった。

このうち、きまって支給する給与は、規模５人以上で235,001円、前年同月比1.5％増（規模30人以上249,958円、前年同月比1.7％増）となった。

また、特別に支払われた給与は、規模５人以上で195,123円（規模30人以上248,097円）となった。

1. 労働時間の動き

12月の総実労働時間は、規模５人以上で148.1時間、前年同月比0.8％増（規模30人以上148.2時間、前年同月比0.4％減）となった。

このうち、所定内労働時間は、規模５人以上で139.8時間、前年同月比2.0％増（規模30人以上137.3時間、前年同月比0.1％減）となった。

また、所定外労働時間は、規模５人以上で8.3時間、前年同月比14.4％減（規模30人以上10.9時間、前年同月比5.1％減）となった。

1. 雇用の動き

12月の入職率は、規模５人以上で1.26％、前年同月差0.06ポイント増（規模30人以上1.82％、前年同月差0.61ポイント増）、離職率は、規模５人以上で1.27％、前年同月差0.23ポイント減（規模30人以上1.31％、前年同月差0.04ポイント減）となった。

また、常用労働者中のパートタイム労働者の比率は、規模５人以上で26.4％、前年同月差0.5ポイント減（規模30人以上27.6％、前年同月差2.0ポイント増）となった。

〈利用上の注意〉

（１）　平成29年１月分から、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき表章している。

（２）　「前年比」は対前年同月比（％）を掲載しており、「前年差」は前年同月との差（ポイント）を掲載している。

（３）　調査対象事業所数が少ない産業については、産業別に表章していないが、調査産業計にはこれらを含めて算定している。

（４）　各産業などの調査結果は、標本規模も小さいことなどにより、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては注意を要する。

（５）　この調査結果はあくまで速報値である。調査票の追加提出等により数値に大きな変動があった場合には、速報から概ね１月後に確報値を公表する。

(６)　令和４年１月分から各指数は令和２年平均を100とする令和２年基準とし、遡及改訂している。

ただし、増減率は遡及改訂しないため、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。

(７)　常用雇用指数及び増減率は、令和４年１月分から労働者数推計を平成28年経済センサス活動調査に基づき更新（ベンチマーク更新）し、遡及改訂している。

(８)　第１種事業所入れ替え及びベンチマーク更新により、令和３年12月以前の結果とギャップ(断層)が生じるため、令和４年１月以降の賃金、労働時間及び雇用の増減率に影響が現れることに注意する。

　**＜参考図表＞**

給与、労働時間及び雇用の状況（令和５年12月分）





